

新規事業評価調書

【ほ場整備事業】

高田西部地区

農政環境部

農林水産局 農地整備課

事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部 農林水産局 農地整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 坊垣 昌明 (課長補佐兼基盤整備係長 角谷 和一郎)	内線	4003 (4014)
------	-------------------------	-------------------------	-------------------------------------	----	----------------

事業種目	ほ場整備	事業名	事業区間	総事業費	約 5.2 億円
		農地整備事業（経営体育成型）	たかだせいぶちく 高田西部地区	内用地補償費	1.2 億円
所在地			事業採択年度	着工予定年度	完成予定年度
赤穂郡上郡町與井地内			H26	H26	H30

事業の目的	事業内容
<p>本地区は、上郡町南部、千種川と J R 山陽本線に挟まれた平地帯で、水稻を中心とした個別経営農家が主体の地域である。</p> <p>現況農地は小区画不整形で道路・水路も未整備なことから、小型農業機械による営農を余儀なくされているうえ、田畑輪換や担い手への農地集積の支障ともなっている。</p> <p>本事業を契機として、集落内で地域農業の発展に向けた話し合いが行われ、地区内農地の約 8 割を 4 人の担い手に託すこととし、安全安心な米の生産に向けた「ひょうご安心ブランド農産物」の認証取得や小麦・大豆の地元企業への出荷拡大にも取り組むこととなった。</p> <p>このような集落の取り組みを基礎として、生産基盤の整備を行うとともに、担い手への農地集積を進め効率的・安定的な農業経営の展開を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理 25.7ha ・ 補助率 国 55%、 町 10.0% 県 27.5%、 地元 7.5% ・ 事業主体 兵庫県

評価視点	評価結果の説明																																																												
(1) 必要性	<p>地域農業の維持発展に向けて、大規模農家を中心に下記の作付けを計画。 単位：h a</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本地面積</th> <th>水稻</th> <th>白大豆</th> <th>トマト</th> <th>大根</th> <th>飼料作物</th> <th>小麦</th> <th>白菜</th> <th>計</th> <th>本地利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況作付面積</td> <td>27.9</td> <td>18.8</td> <td>1.2</td> <td>0.7</td> <td>0.0</td> <td>1.2</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>24.9</td> <td>89.2%</td> </tr> <tr> <td>計画作付面積</td> <td>24.8</td> <td>18.8</td> <td>3.0</td> <td>0.7</td> <td>0.3</td> <td>2.1</td> <td>9.0</td> <td>0.6</td> <td>34.5</td> <td>139.1%</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△3.1</td> <td>0.0</td> <td>1.8</td> <td>0.0</td> <td>0.3</td> <td>0.9</td> <td>6.0</td> <td>0.6</td> <td>9.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 本地面積は、耕地面積から畦畔を除いた面積。 ※ 整備により道路幅員・水路断面が拡張されるため、本地面積は減少しています。</p> <p>これら計画の実現のため、①ほ場の大区画や道路水路の整備により、労働生産性の向上を図るとともに、②担い手への農地の利用集積により経営の合理化を進める必要がある。</p> <p>①水稻の 10a 当たりの労働時間： 48.0 hr → 19.4 hr ②担い手への農地の利用集積面積</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>受益面積(ha) ①</th> <th>担い手の経営面積(ha) ②</th> <th>同左シェア(%) ②÷①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施前</td> <td>29.2</td> <td>12.0</td> <td>41.0</td> </tr> <tr> <td>事業完了時(H30)</td> <td>25.7</td> <td>17.2</td> <td>66.9</td> </tr> <tr> <td>目標(H35)</td> <td>25.7</td> <td>20.6</td> <td>80.2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本地面積	水稻	白大豆	トマト	大根	飼料作物	小麦	白菜	計	本地利用率	現況作付面積	27.9	18.8	1.2	0.7	0.0	1.2	3.0	0.0	24.9	89.2%	計画作付面積	24.8	18.8	3.0	0.7	0.3	2.1	9.0	0.6	34.5	139.1%	増減	△3.1	0.0	1.8	0.0	0.3	0.9	6.0	0.6	9.6		項目	受益面積(ha) ①	担い手の経営面積(ha) ②	同左シェア(%) ②÷①	事業実施前	29.2	12.0	41.0	事業完了時(H30)	25.7	17.2	66.9	目標(H35)	25.7	20.6	80.2
区分	本地面積	水稻	白大豆	トマト	大根	飼料作物	小麦	白菜	計	本地利用率																																																			
現況作付面積	27.9	18.8	1.2	0.7	0.0	1.2	3.0	0.0	24.9	89.2%																																																			
計画作付面積	24.8	18.8	3.0	0.7	0.3	2.1	9.0	0.6	34.5	139.1%																																																			
増減	△3.1	0.0	1.8	0.0	0.3	0.9	6.0	0.6	9.6																																																				
項目	受益面積(ha) ①	担い手の経営面積(ha) ②	同左シェア(%) ②÷①																																																										
事業実施前	29.2	12.0	41.0																																																										
事業完了時(H30)	25.7	17.2	66.9																																																										
目標(H35)	25.7	20.6	80.2																																																										

<p>(2)有効性・効率性 (執行環境状況)</p>	<p>総費用総便益比 B/C=1.14(総便益額 B=723 百万円、総費用 C=631 百万円) 土地改良区を設立し、事業実施に係る地元調整、換地、造成された施設の維持管理を行う予定である。 地元同意率は 100% (103 人/103 人) である。</p>													
<p>(3)環境適合性</p>	<p>専門家による、現地調査を行った結果、下記の希少種が確認されている。整備計画の策定にあたっては、希少種の生育環境を守るため、専門家の意見を取り入れた下記の対策を講じる。</p> <table border="1" data-bbox="413 504 1457 721"> <thead> <tr> <th>主な希少種</th> <th>ランク</th> <th>対 策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スジシマドジョウ</td> <td>県 B</td> <td rowspan="3">水路に魚巣を設置</td> </tr> <tr> <td>ヤリタナゴ</td> <td>県 B</td> </tr> <tr> <td>アブラボテ</td> <td>県 C</td> </tr> <tr> <td>ツチガエル</td> <td>県 C</td> <td>水路からの昇降スロープ^oの設置</td> </tr> </tbody> </table>	主な希少種	ランク	対 策	スジシマドジョウ	県 B	水路に魚巣を設置	ヤリタナゴ	県 B	アブラボテ	県 C	ツチガエル	県 C	水路からの昇降スロープ ^o の設置
主な希少種	ランク	対 策												
スジシマドジョウ	県 B	水路に魚巣を設置												
ヤリタナゴ	県 B													
アブラボテ	県 C													
ツチガエル	県 C	水路からの昇降スロープ ^o の設置												
<p>(4)優先性</p>	<p>本事業を契機として、集落内で地域農業の発展に向けた話し合いが行われ、地区内農地の約 8 割を 4 人の担い手に集積することとしており、国の農業体質強化に向けた施策を先導する優先性の高い地区である。 また、本地区を貫く町道中野與井線拡幅事業が平成 28 年度から着工予定であり、必要な道路用地を本事業により創設し、ほ場整備と町道を同時施工することで効率的な整備が可能となり優先性が高い。</p>													

高田西部地区位置図



上郡町役場

JR上郡駅

千種川
国道373号

主要地方道
姫路上郡線



農産物直売所「旬菜蔵」



小区画不整形な農地

凡例	
	受益地
	人・農地プラン策定エリア
	近隣施設等

高田西部地区 平面図

與井井堰

西高下池

S=1:2,500

整備前の状況

幅2mの狭小な農道 進入路もなく不整形なほ場



千種川

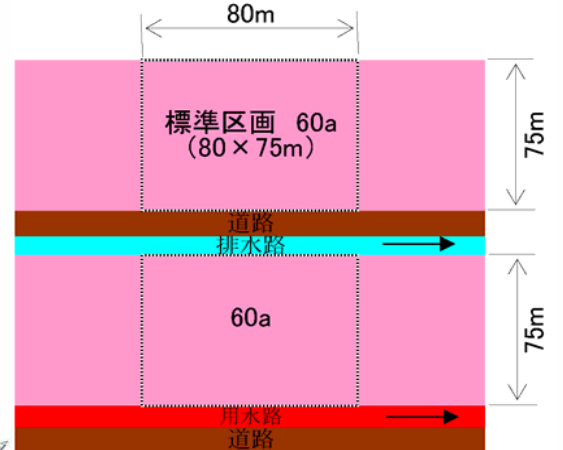
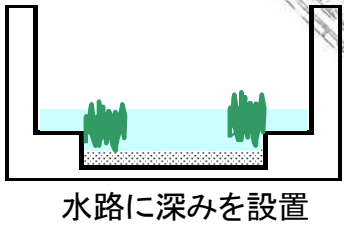
環境配慮水路

魚巣ブロック スロープパネル

希少種

ヤリタナゴ スジシマドジョウ アブラボテ

兵庫県版RDB (Bランク)



凡 例	
	田畑輪換耕地
	畑
	非農用地
	水路等
	農道

図面の名称	図面番号
現況計画平面図	1

■新規事業
○当初事業

農地整備事業(経営体育成型) 高田西部地区 事業スケジュール

工種	H26	H27	H28	H29	H30
実施設計	←→				
区画整理工		←			→
その他(換地)	←				→

○B/C根拠
便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
ほ場整備	①作物生産便益	水路と排水路の分離により田畑輪換が容易になり、小麦などの作付け増加などによる効果及び施設整備を行うことによる適正な水管理により単収が維持される効果 ○作付けが増加することによる便益 745 円/年 例) 白大豆、大根、飼料作物、小麦、白菜(現況6.1ha → 計画15.7ha) ○単収が維持される便益 8,785千円/年 例) 水稻 現況 単収 508kg/10a → 整備しない場合に想定される単収 213kg/10a 評価期間の効果額の計 196百万円
	②営農経費節減便益	農地の拡大や道路の整備によって、農業機械の小型から中型化による労働時間の短縮や、離農などによる個別所有機械の処分に伴う機械経費の節減による効果 例) 水稻 労働時間 現況48.0時間/10a → 計画19.4時間/10a 機械経費 現況 1,496千円/10a → 計画418千円/10a 評価期間の効果額の計 472百万円 ・参考(機械保有台数) 現況 166台 → 計画52台
	③維持管理費節減効果	水路の新設や農道の拡幅などにより、管理する施設が増加することによる維持管理費の効果 ○現況の施設管理費－事業実施後の施設管理費 = 642千円－744千円 = △102千円/年 評価期間の効果額の計 △2百万円 ・参考(主な管理施設数) 現況 水路6.9km 砂利等舗装8,978㎡ → 計画 水路7.5km 砂利等舗装11,900㎡
	④耕作放棄防止便益	ほ場整備によって労働環境が改善されるとともに担い手への農地集積が進むことにより、耕作放棄の発生 ^{※2} が抑制され、作物生産が維持される効果 ○耕作放棄による作付減少面積(ha)×単位面積当たり純益額(千円/ha) 評価期間の効果額の計 0.1百万円 ・参考(具体例) 水稻 1.2ha×4千円/ha=5千円/年
	⑤ 非農用地創設効果	換地手法により公共用地などの非農用地を創設することで、公共用地を単独で用地買収する場合と比べ、用地交渉などの経費が削減できる効果。 ○{近傍類似の用地買収経費(千円/ha)－非農用地創設に係る換地費(千円/ha)}×非農用地面積×還元率 = (152,660千円－770千円)×0.5ha×0.0408 = 3,099千円 評価期間の効果額の計 57百万円

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
ほ場整備	農地整備事業 (経営体育成型)	①作物生産便益	196	作付けが増加する作物 白大豆・小麦(9.6ha増)	631	520	1.14
		②営農経費節減便益	472	労働時間の短縮(水稻) 現況 48.0時間/10a → 計画 19.4時間 保有機械の処分による経費削減 現況 166台 → 計画 52台			
		③維持管理費節減便益	△ 2	管理施設の増加による経費の増大 現況 水路6.9km,舗装8,978m ² 計画 水路7.5km,舗装11,900m ²			
		④耕作放棄防止便益	0	将来発生が予測される耕作放棄地(1.2ha)において、水稻、白大豆などの生産が維持。			
		⑤非農用地創設便益	57	0.5haの町道用地等の確保			
		計	723				

費用便益比算定:「土地改良事業における経済効果の測定方法について」(農林水産省構造改善局長通達)